

65歳になつた障害者が、それまで利用していた障害福祉サービスから介護保険サービスへの変更を自治体から迫られることが問題になつています。介護保険になると利用できるサービスが減つたり、自己負担を求められたりします。収入が限られている障害者にとって死活問題です。憲法が保障する生存権の侵害だとして処分取り消しを求める訴訟を起こす障害者もいます。岸田文雄政権は訴えを受け止め、介護保険への移行を強いる施策をやめるべきです。

日常生活に大きな支障

介護保険を申請しなかつたなどと理由に千葉市が障害福祉サービス受給の申請を却下したのは違憲・違法だとして、障害のある天津

障害者「65歳問題」

主張

正克さん（73）が同市を訴えた裁判の控訴審で東京高裁は、処分を違法として決定取り消しの原決を出した（3月24日）。市側は判決を不服として7月上告した。勝つを認めないと市の姿勢は單だです。

険サービスは要介護状態の高齢者の日常生活に限定して最小限の支援をめざしたもので、住民税非課税世帯の障害者の場合、障害福祉サービスは無料ですが、介護保険だと町一方の半田の利用料負担が発生します。天海さんは、提訴後の2001年、負担を一年、天海さんと同様の訴訟を起こします。厚生労働省は障害者総合支援法7条を根拠に介護保険優先原則の立場をとりつつ、自治体には一律に介護保険サービスを優先させるのではなく、個々の状況に応じた支給決定を求めてこます。面山市の障害のある男性は13

とも拘繩しました。障害者の権利の確立の実態を踏まえた重要な判断です。

争ひも競訴ひ、一審
判決は確定しまつた。國判決は原告体
があつて、障害福祉社
の理念・内緒・利用料な
を踏まえた上で、市の対
応を認めたため必要を立法・予算
化しました。総合支援法
選う制度からのサービス
料を避けるための規定で
性は介護給付を申請して
一審給付にならぬこと
由ゆ」とが求められます。

等を中堅として尊重しなどある方
制定をしてからお詫びが田されま
した。その上、地域社会で障害
者が必要とするサービス・支援を
提供するにあたり、自治体間格差
をなくすために必要な立法・予算
措置を講じるよう勧告しました。

選田政権は勧告を真摯に受け止
め、障害の人と平等の権利のし
を障害者に実現するために、踏み
出さ」とが求められます。